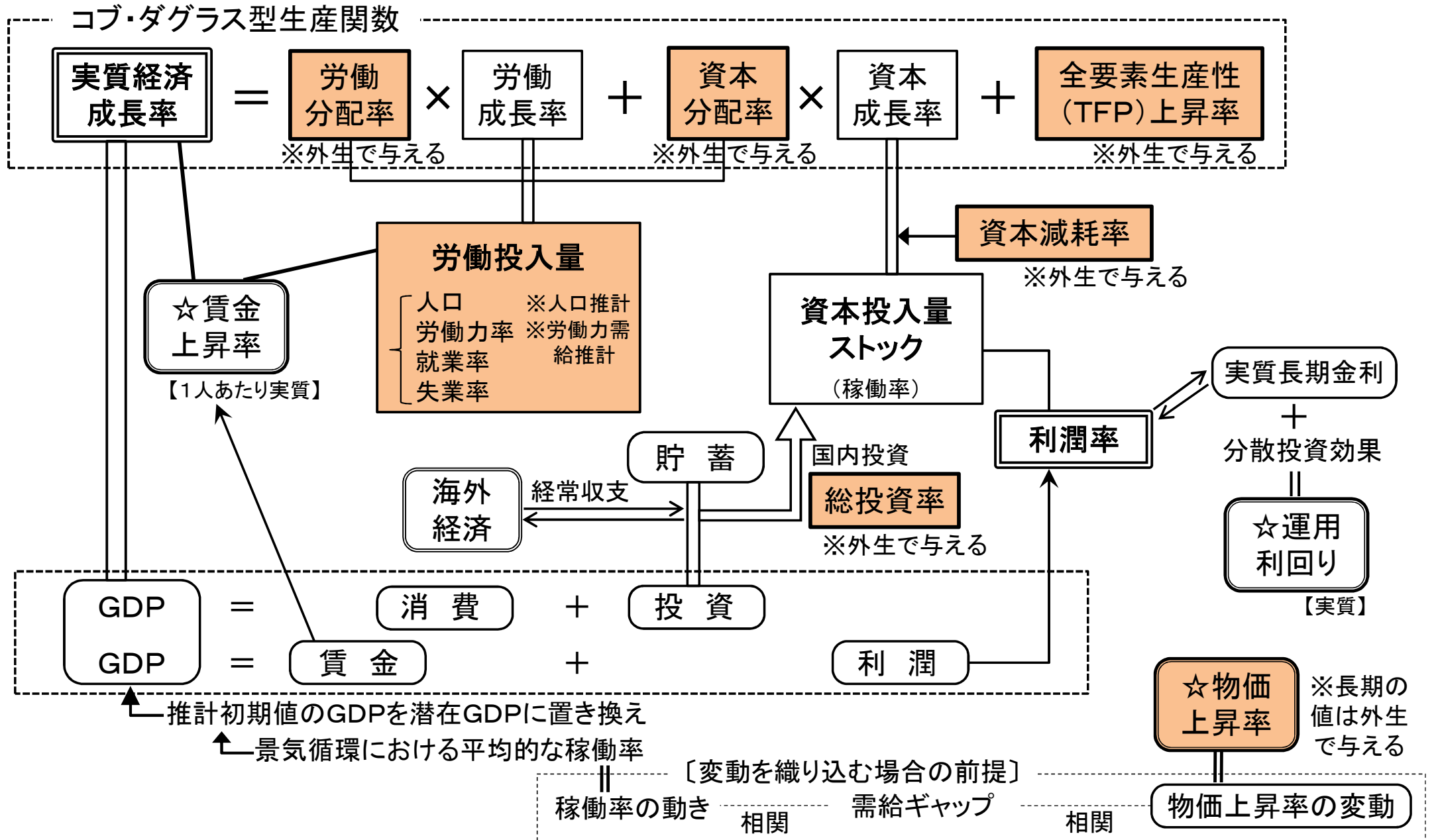


2014（平成26）年財政検証の経済モデルで用いた 各種パラメータ等について

各種パラメータの実績と前回推計の仮定値等

長期の経済前提の設定に用いる経済モデル(概念図・フローチャート)



長期の前提に用いる経済モデルの各種パラメータの設定方法

1. 労働投入量

「労働力需給推計」(2014年2月、(独)労働政策研究・研修機構)を用いてマンアワーベースの労働投入量を推計。

(労働市場への参加が進むケース): 女性や高齢者の労働参加が進み、性、年齢階級別の労働力率が上昇するケース

(労働市場への参加が進まないケース): 性、年齢階級別の労働力率が2012年と同じ水準と仮定するケース

2. TFP上昇率

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2014年1月)を参考にしつつ、幅の広い、複数のケースを設定

3. 資本分配率、固定資本減耗率

(資一ア): 資本分配率、固定資本減耗率ともに過去30年平均(1983~2012)を用いるもの
(資本分配率40.8%、固定資本減耗率7.5%)

(資一イ): 資本分配率、固定資本減耗率ともに過去10年平均(2003~2012)を用いるもの
(資本分配率42.8%、固定資本減耗率7.1%)

資本分配率 = (営業余剰 + 固定資本減耗) / (雇用者報酬 + 営業余剰 + 固定資本減耗)

固定資本減耗率 = 固定資本減耗 / 有形固定資産

4. 総投資率

(投- α): 総投資率の過去からの傾向を外挿したものから、総貯蓄率の過去からの傾向を外挿したものに30年
間かけて緩やかに遷移するように設定したもの

(投- β): 総投資率の過去からの傾向を外挿したもの

総投資率 = (総固定資本形成 + 在庫品増加) / 国内総生産(GDP)

総貯蓄率 = (貯蓄 + 海外からの資本移転等(純) + 固定資本減耗) / 国内総生産(GDP)

5. 物価上昇率

内閣府試算で2020年前後の物価上昇率が経済再生ケースで2.0%、参考ケースで1.2%、過去30年間の実績値が
平均0.6%であることを考慮し、

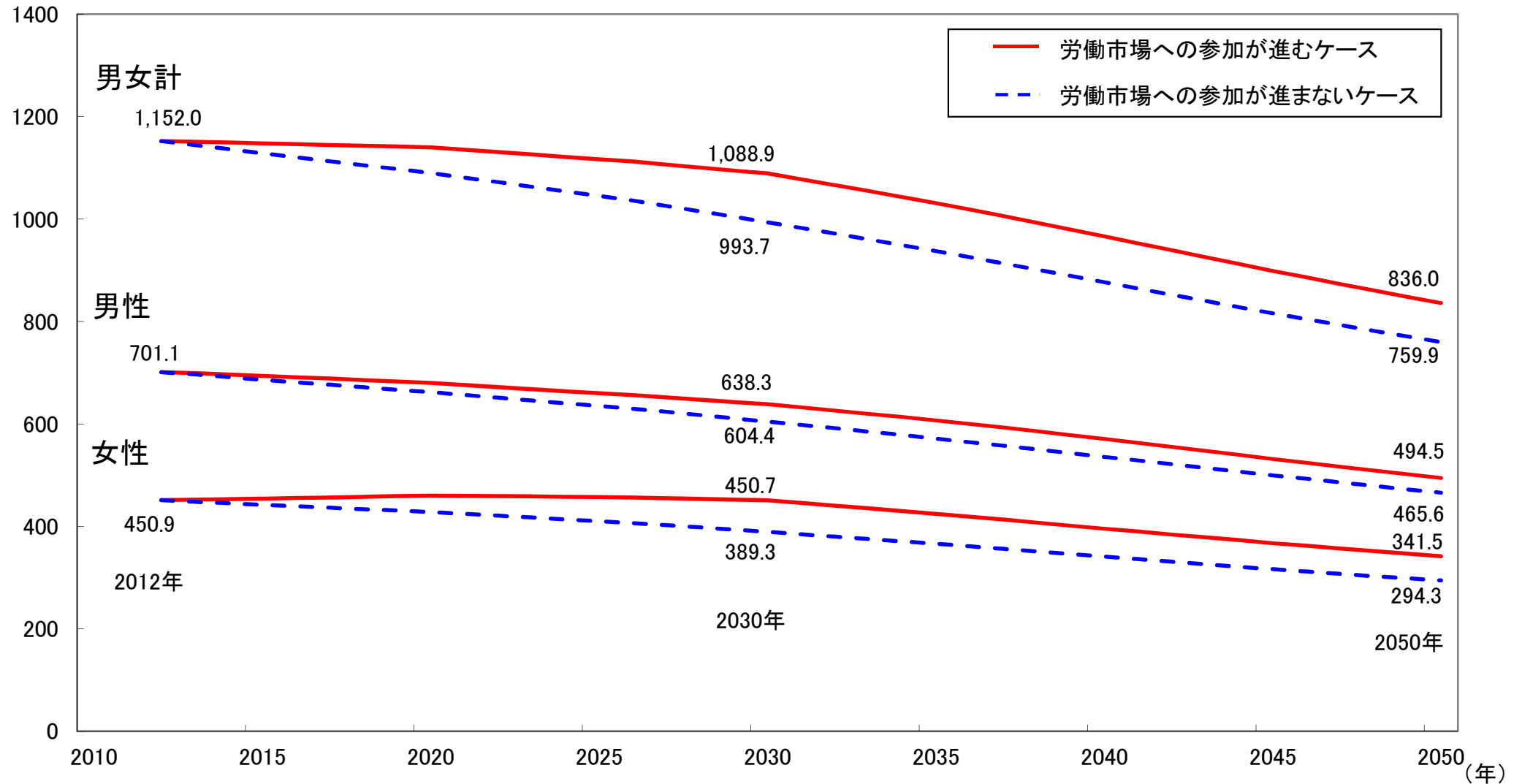
- ・ 経済再生ケースに接続するもの(ケースA~E)については、1.2%~2.0%の幅
- ・ 参考ケースに接続するもの(ケースF~H)については、0.6%~1.2%の幅

で設定

総労働時間の見通し(2014(平成26)年財政検証)

- 人口減少に伴い、総労働時間は減少する見通し。
- 労働市場への参加が進むケースは、女性や高齢者の労働参加が2030年まで進むことを見込んでおり、総労働時間の減少を緩和する見通し

(億時間)

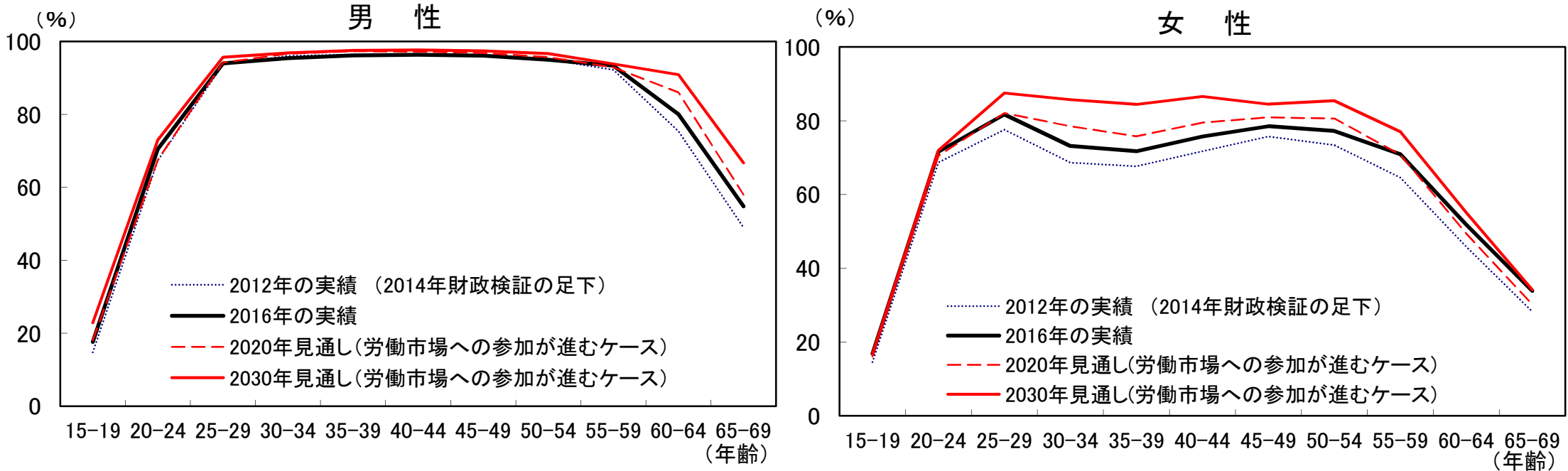


【資料】 「平成26年財政検証結果レポート」 (厚生労働省年金局数理課)

労働力率、平均月間労働時間の見通し(2014(平成26)年財政検証)と実績

- 労働市場の参加が進むケースでは、高齢者と女性の労働参加が進み、2030年には男性の65～69歳で3人に2人、女性ではいわゆるM字カーブが解消し30～40歳代では8割が労働参加する見通し。
- 労働市場の参加が進むケースでは短時間雇用者の増加などにより、平均月間労働時間は、フルタイム・短時間雇用の平均で減少する見通し。

<労働力率>



【資料】実績は「労働力調査」(総務省)、見通しは「労働力需給の推計(2014(平成26)年2月)」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)

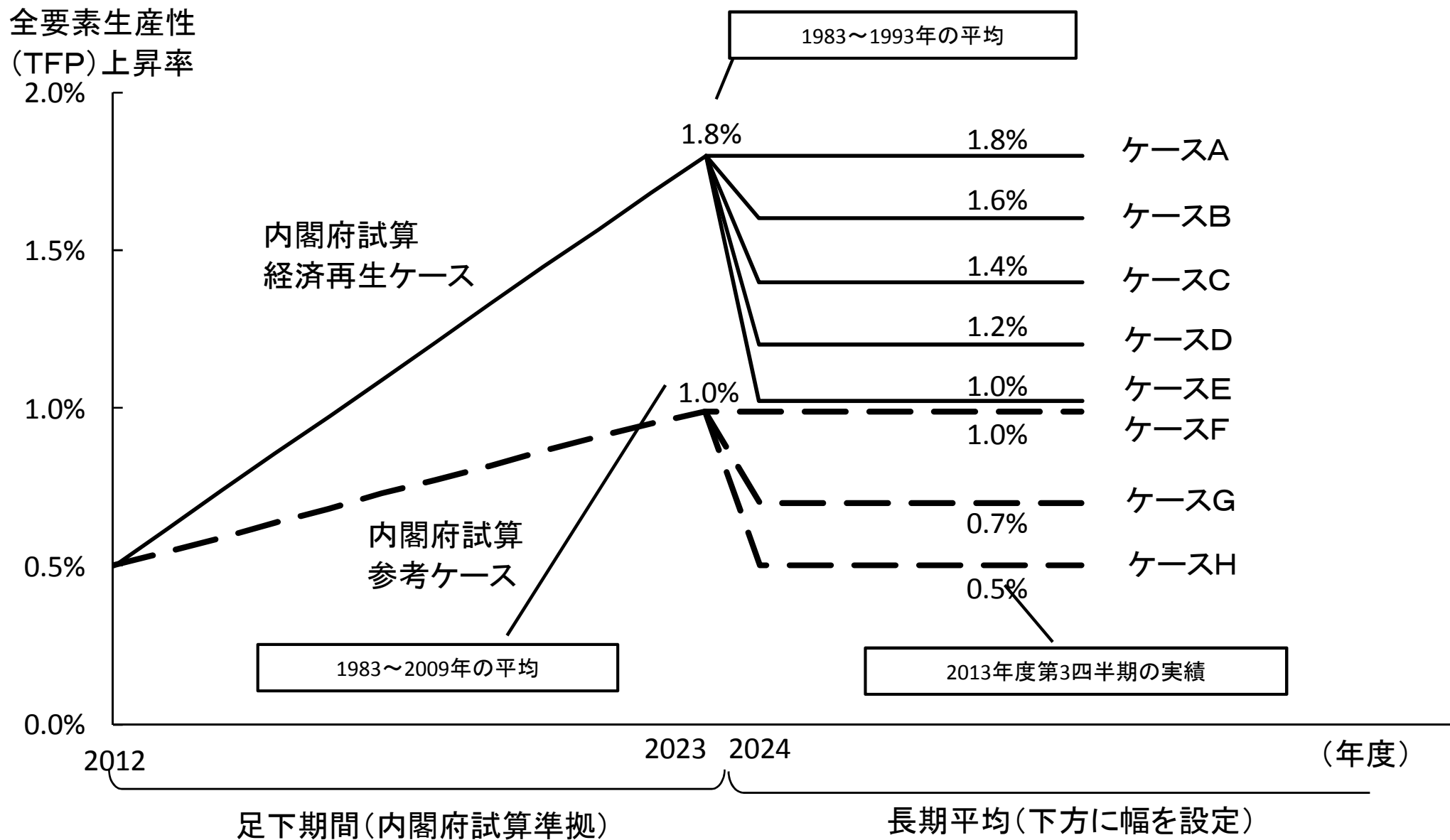
<平均月間労働時間> ※労働市場への参加が進むケース (時間)

	見通し(2014年財政検証)		実績
	2012(実績)	2030	2016
フルタイム・短時間雇用者の加重平均	157.2	152.2	154.2
フルタイム雇用者	178	172	177
短時間雇用者	89.6	111.7	86.4

【資料】実績は「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)、見通しは「労働力需給の推計(2014(平成26)年2月)」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)

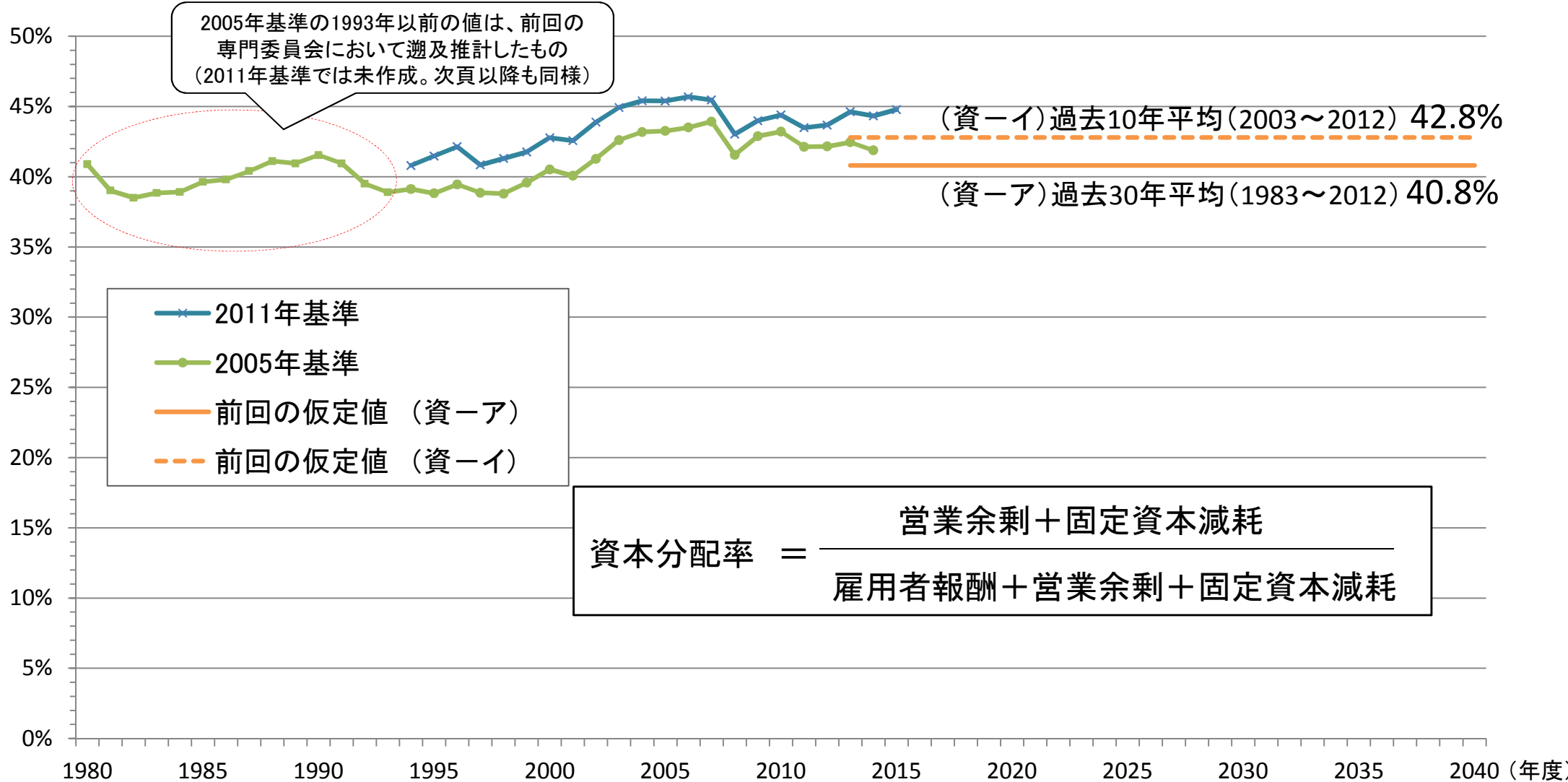
TFP上昇率の設定

○ TFP上昇率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2014年1月)を参考にしつつ、幅の広い、複数のケースを設定



資本分配率の設定

○ 前回の財政検証における資本分配率は、直近の過去10年（2003～2012年度）の平均だけでなく、長期的な動向という観点から過去30年（1983～2012年度）の平均を用いて設定



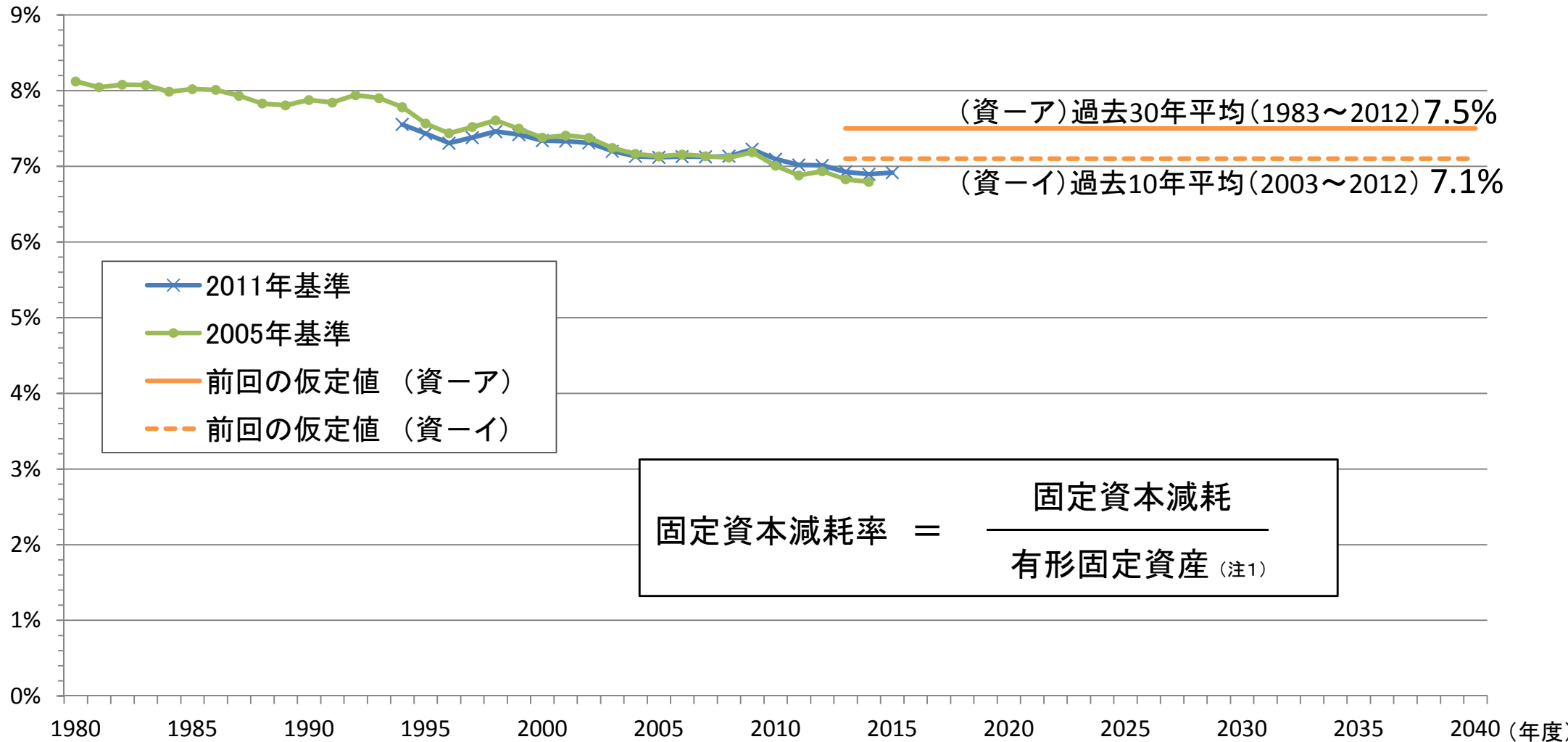
【資料】「2015（平成27）年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」、「2014（平成26）年度国民経済計算（2005年基準・1993SNA）」（内閣府）

注1：国民経済計算における研究・開発（R&D）の支出の取扱いについて、2005年基準では中間消費としていたところ、2011年基準では総固定資本形成とし、その蓄積であるストックは固定資産（知的財産生産物）とする等の基準改定が行われており、その結果、2011年基準における資本分配率は2005年基準よりも増加している。

注2：2005年基準の1993年以前は、内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会資料（2011年3月3日）を参考に前回の専門委員会において遡及推計した年度ベースの値 **8**

固定資本減耗率の設定

○ 前回の財政検証における固定資本減耗率は、直近の過去10年（2003～2012年度）の平均だけでなく、長期的な動向という観点から過去30年（1983～2012年度）の平均を用いて設定



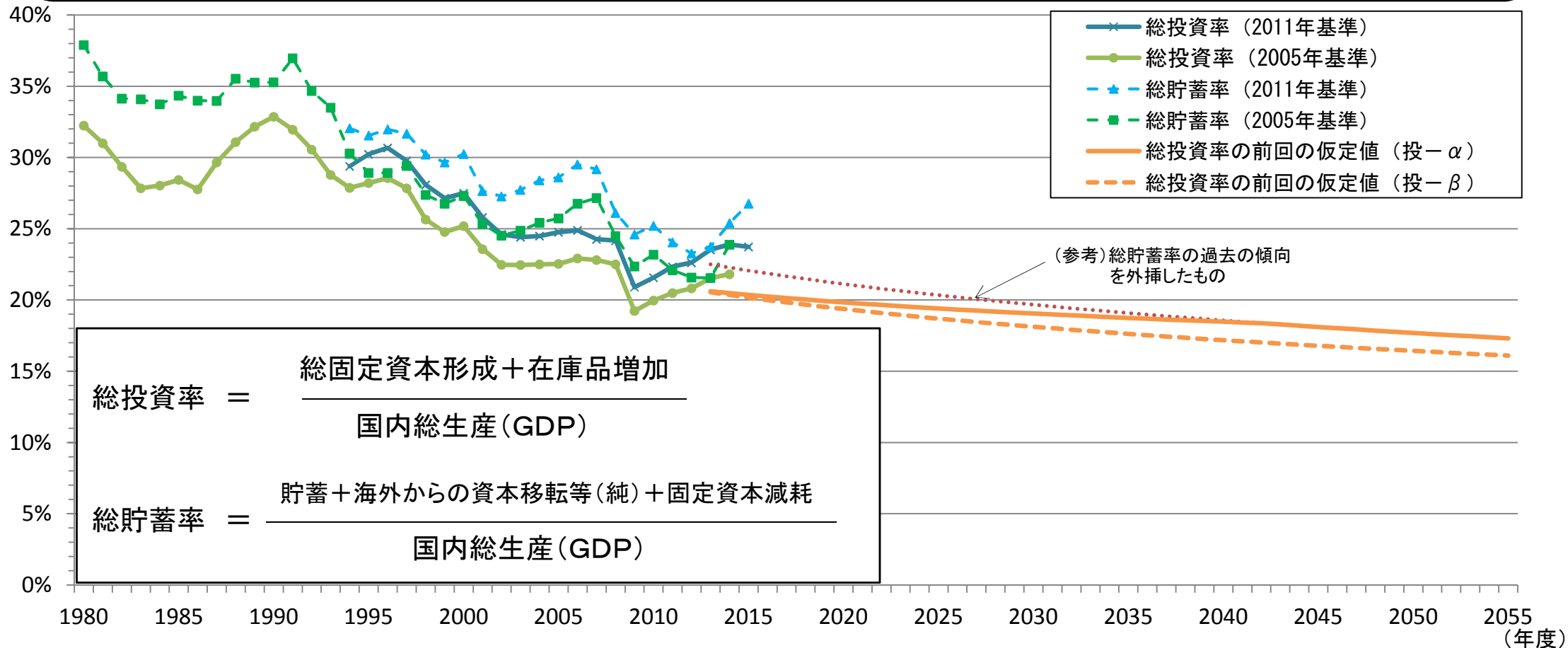
【資料】 「2015（平成27）年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」、「2014（平成26）年度国民経済計算（2005年基準・1993SNA）」（内閣府）

注1：国民経済計算における研究・開発（R&D）の支出の取扱いについて、2005年基準では中間消費としていたところ、2011年基準では総固定資本形成とし、その蓄積であるストックは固定資産（知的財産生産物）とする等の基準改定が行われている。これに伴い、2011年基準では有形固定資産の区分がなくなり、知的財産生産物を含む固定資産にまとめられたため、固定資本減耗率の算定の分母は固定資産を用いている。

2：2005年基準の1993年以前は、内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会資料（2011年3月3日）を参考に前回の専門委員会において遡及推計した年度ベースの値

総投資率の設定

- 前回財政検証における総投資率は、総投資率と総貯蓄率の過去からの傾向を外挿したものを
用いて、
 - (投-α) 総投資率の傾向を外挿したもののから総貯蓄率の傾向を外挿したものに緩やかに推移
 - (投-β) 総投資率の傾向を外挿したもの
 として設定



【資料】 「2015（平成27）年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」、「2014（平成26）年度国民経済計算（2005年基準・1993SNA）」（内閣府）

注1：国民経済計算における研究・開発（R&D）の支出の取扱いについて、2005年基準では中間消費としていたところ、2011年基準では総固定資本形成とし、その蓄積であるストックは固定資産（知的財産生産物）とする等の基準改定が行われており、その結果、2011年基準における総投資率及び総貯蓄率は2005年基準よりも増加している。

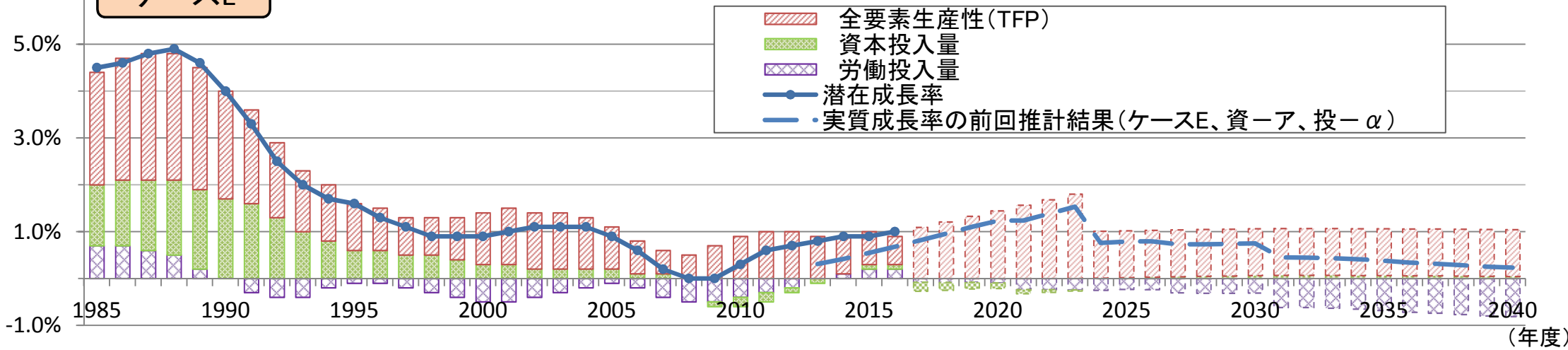
2：2005年基準(1993SNA)の1993年以前は、内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会資料（2011年3月3日）を参考に前回の専門委員会において遡及推計した年度ベースの値

経済モデルの前回推計結果と実績の推移

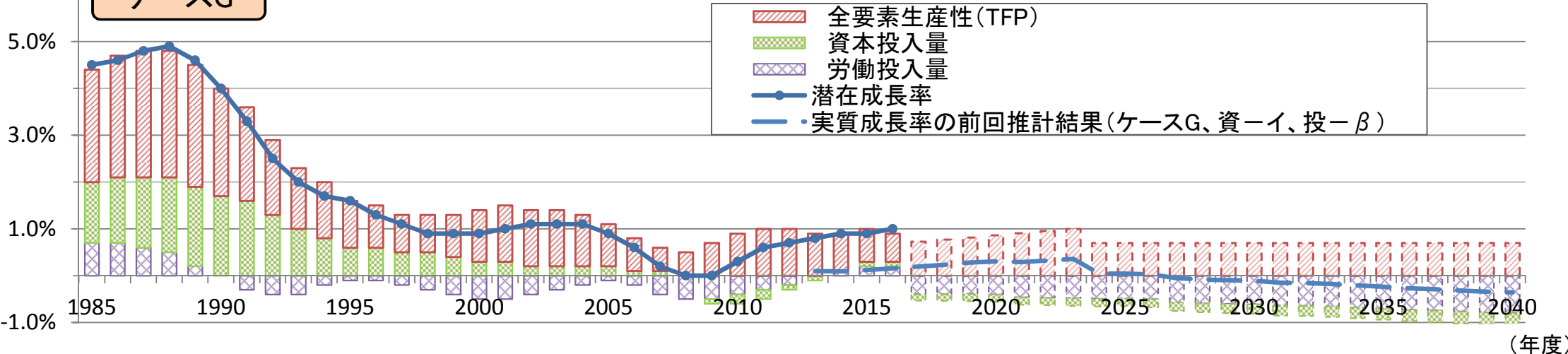
潜在成長率の推移と実質経済成長率の前回推計の結果

- 経済成長はTFP上昇率の寄与が大きい。
- 前回推計では、労働投入量の減少に伴い、実質経済成長率は将来低下傾向となる見通しとなっている。

ケースE



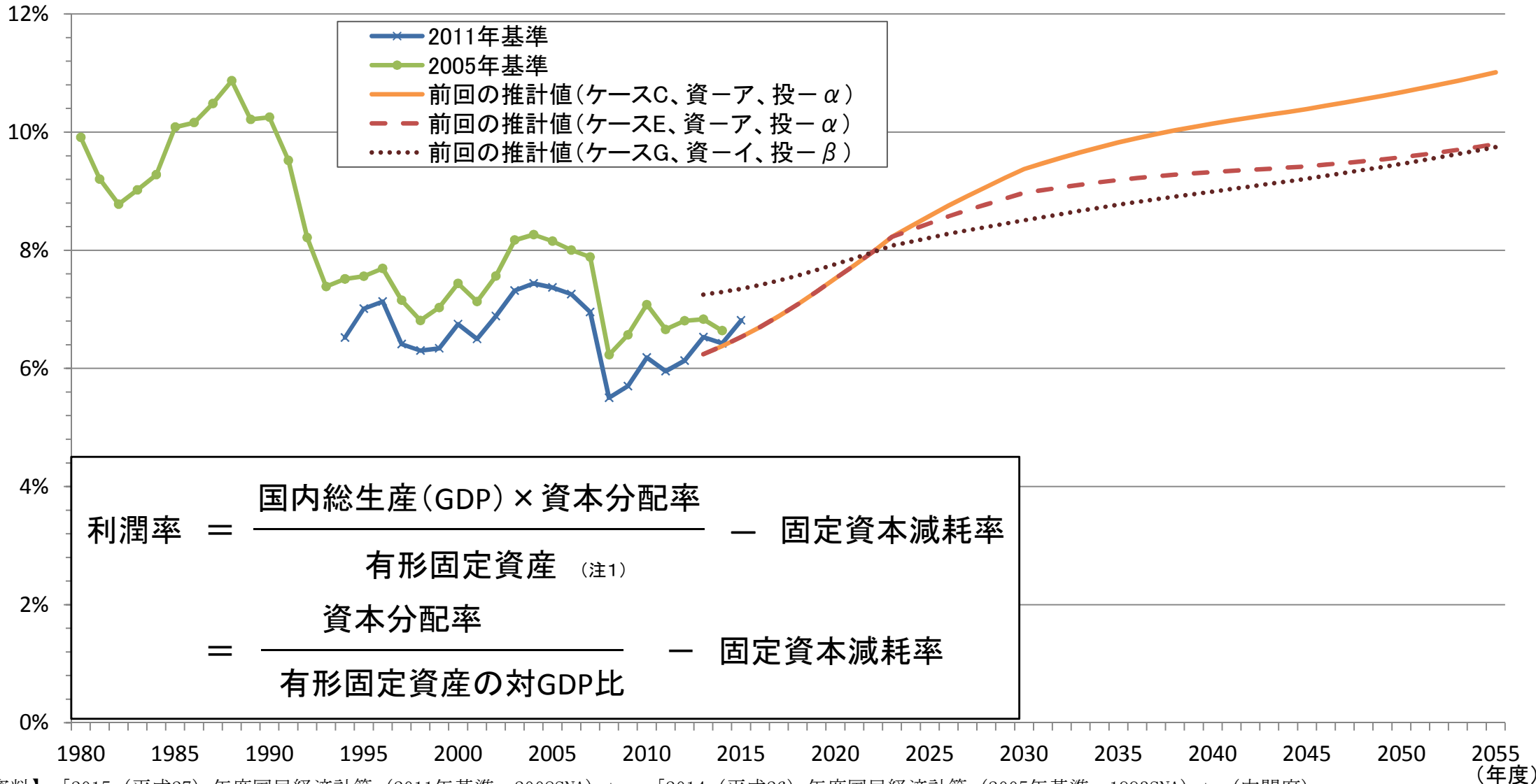
ケースG



【資料】 2016年度までの潜在成長率とその寄与は、2017年4-6月期四半期別GDP速報（1次速報値）ベースの内閣府推計。
2017年度以降の棒グラフは、実質経済成長率の前回推計結果を全要素生産性、資本投入量、労働投入量に要素分解したもの

利潤率の推移

○ 前回推計では、有形固定資産の対GDP比の低下に伴い、利潤率が長期的に上昇するものと見込んでいる。



$$\text{利潤率} = \frac{\text{国内総生産(GDP)} \times \text{資本分配率}}{\text{有形固定資産 (注1)}} - \text{固定資本減耗率}$$

$$= \frac{\text{資本分配率}}{\text{有形固定資産の対GDP比}} - \text{固定資本減耗率}$$

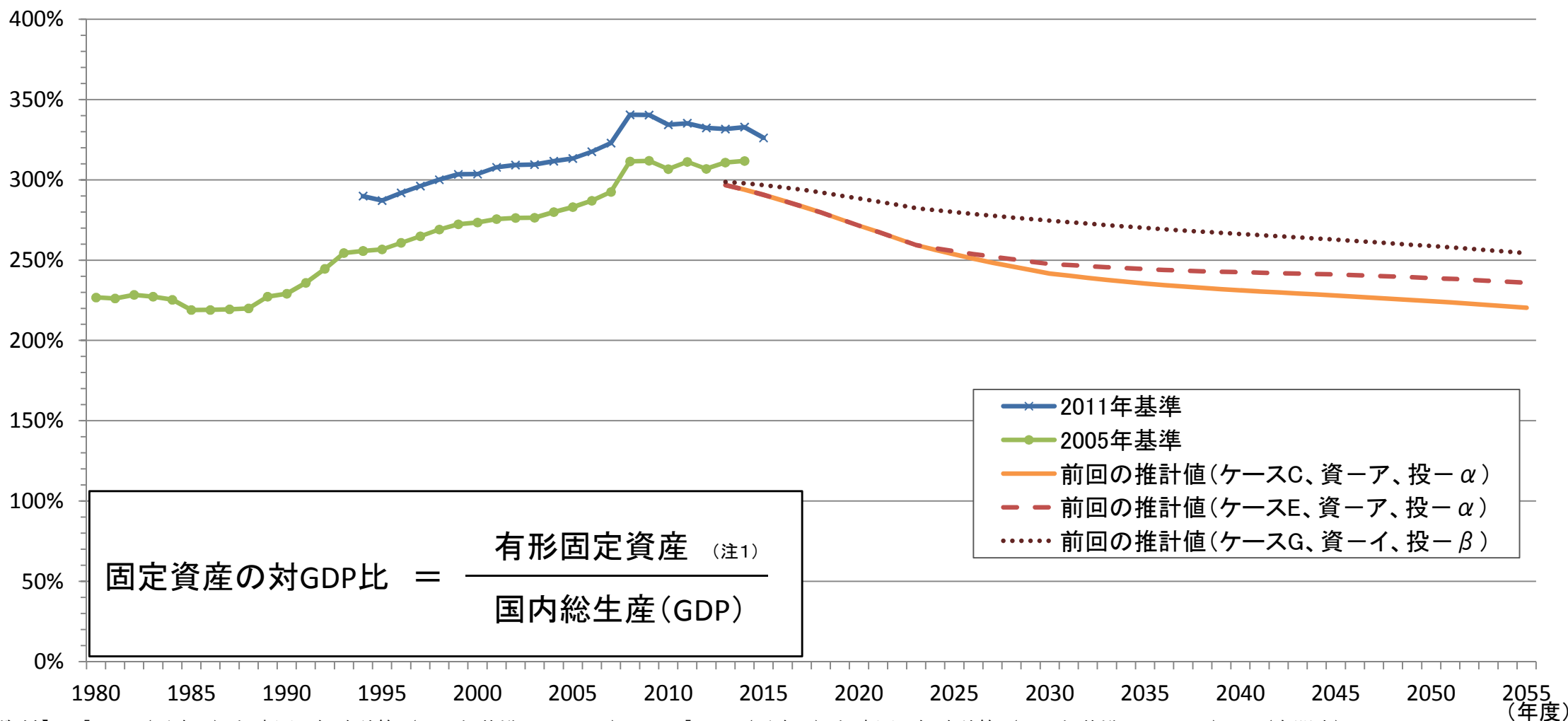
【資料】 「2015（平成27）年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」、「2014（平成26）年度国民経済計算（2005年基準・1993SNA）」（内閣府）

注1：国民経済計算における研究・開発（R&D）の支出の取扱いについて、2005年基準では中間消費としていたところ、2011年基準では総固定資本形成とし、その蓄積であるストックは固定資産（知的財産生産物）とする等の基準改定が行われている。これに伴い、2011年基準では有形固定資産の区分がなくなり、知的財産生産物を含む固定資産にまとめられたため、利潤率の算定の分母は固定資産を用いている。

2：2005年基準の1993年以前は、内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会資料（2011年3月3日）を参考に前回の専門委員会において遡及推計した値。

(参考)有形固定資産の対GDP比の推移

- 有形固定資産の対GDP比は2008年度までは増加傾向であったが、その後頭打ちとなっている。
- 前回推計では、将来に向けてTFP上昇率が高まることによりGDPが上昇するのに対して、総投資率は緩やかに低下する仮定となっており、有形固定資産の対GDP比は低下する見通しとなっている。



【資料】 「2015 (平成27) 年度国民経済計算 (2011年基準・2008SNA)」、「2014 (平成26) 年度国民経済計算 (2005年基準・1993SNA)」 (内閣府)

注1: 国民経済計算における研究・開発 (R&D) の支出の取扱いについて、2005年基準では中間消費としていたところ、2011年基準では総固定資本形成とし、その蓄積であるストックは固定資産 (知的財産生産物) とする等の基準改定が行われている。これに伴い、2011年基準では有形固定資産の区分がなくなり、知的財産生産物を含む固定資産にまとめられたため、固定資産の対GDP比の算定の分子は固定資産を用いている。

2: 2005年基準の1993年以前は、内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会資料 (2011年3月3日) を参考に前回の専門委員会において遡及推計した値。